



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東
コード番号 6550 URL <https://www.unipos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 東山 友 TEL 03-6773-5038
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	507	16.2	△131	—	△130	—	△129	—
2024年3月期中間期	436	16.2	△330	—	△333	—	△333	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.99	—
2024年3月期中間期	△25.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,390	372	26.2
2024年3月期	1,403	502	35.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 364百万円 2024年3月期 493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,056	13.6	△146	—	△138	—	△143	—	△11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,017,800株	2024年3月期	13,014,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	12,176株	2024年3月期	12,176株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,003,744株	2024年3月期中間期	13,001,932株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の売上高は507,574千円(前年同期比16.2%増)となりました。利益面では、営業損失は131,684千円(前年同期は営業損失330,908千円)、経常損失は130,337千円(前年同期は経常損失333,137千円)、中間純損失は129,960千円(前年同期は中間純損失333,572千円)となりました。

Unipos事業において、当中間会計期間の売上高は前年同期比で70百万円増となり、ストック売上高(継続課金対象となる月額料金)は前年同期比で43百万円増となっております。かかる売上成長の背景としては、新規で利用を開始した顧客による売上増加分に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだこと、前期よりUniposシステム利用料金の価格改定を行ったことなどによりUniposプロダクトのストック売上高が増加しております。また、プロフェッショナルサービスとしてエンタープライズ企業向けの人的資本経営コンサルティング等の売上が増加していること、Uniposプロダクトとプロフェッショナルサービスのクロスセルにより新規顧客を獲得できたことなどにより、売上高を順調に積み上げることができていることが理由であります。

プロフェッショナルサービスの充実化を進めるにあたり、人的資本経営コンサルティング領域においては株式会社日経BPと業務提携を行いました。これにより、Uniposの人的資本経営に関する知見、日経BP総合研究所の各種レポート作成ノウハウや発信力というそれぞれの強みを活かすことで、組織改革や人材育成のコンサルティングから、それらの取り組みに関する情報開示の実現まで、企業の人的資本経営をトータルにサポートできると考えております。また、中小企業向けのプロフェッショナルサービスとして、事業継承前後の組織に特化した「カルチャー変革for跡継ぎ」のソリューションサービスをリリースいたしました。伝統や地域との信頼関係を持つ老舗企業に対し、現代の経営に必要なカルチャー変革をUniposが培ったノウハウを用いて事業継承をサポートしていくソリューションとなっております。

また、コスト面においては各種コストの削減効果が継続的に出ており、事業規模を踏まえた組織体制の見直しにより人件費関連の費用の削減、効果的・効率的なマーケティング施策の取捨選択により成長投資の費用の削減など、当社の財務健全化に向けた各種コスト削減施策により前年同期比では約128百万円のコストを削減いたしました。さらなる事業成長に向けて、引き続き費用対効果に注視し、第3四半期以降も獲得効率が良い展示会への出展などの成長投資を実施するとともに、より投資効果の高い自社イベントなどの施策へ注力することで継続的な顧客獲得を図ると同時に、オフィスの移転により家賃関連費用の定常的な削減ができるものと見込んでおります。

経営成績においては、ストック売上高が約90%という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き第3四半期においては投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費やオフィス賃料も含めた固定費の逡減による業績向上に合わせ、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、第4四半期以降の早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

なお、当社はUnipos事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は1,390,780千円となり、前事業年度末に比べ12,713千円減少いたしました。

流動資産は1,275,528千円となり、前事業年度末に比べ30,580千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が67,633千円増加し、売掛金が73,903千円減少し、前払費用が24,081千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は115,252千円となり、前事業年度末に比べ17,867千円増加いたしました。これは主として敷金及び保証金が18,552千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は1,018,239千円となり、前事業年度末に比べ117,261千円増加いたしました。これは主として前受金が212,971千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は372,541千円となり、前事業年度末に比べ129,974千円減少いたしました。これは主として中間純損失129,960千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,183,830千円となり、前事業年度末に比べ67,633千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは131,561千円の収入(前年同期は232,028千円の支出)となりました。

これは主に、税引前中間純損失の計上が129,680千円あったものの、売上債権の減少額286,874千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17,740千円の支出(前年同期は176,495千円の収入)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出19,222千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは46,186千円の支出(前年同期は37,408千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出46,628千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期通期決算説明資料(事業計画及び成長可能性に関する事項)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,196	1,183,830
売掛金	132,206	58,303
前払費用	54,081	29,999
その他	4,007	3,563
貸倒引当金	△383	△169
流動資産合計	1,306,109	1,275,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	81,369	99,922
その他	16,015	15,330
投資その他の資産合計	97,384	115,252
固定資産合計	97,384	115,252
資産合計	1,403,494	1,390,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	—
1年内返済予定の長期借入金	89,096	84,936
未払金	56,631	46,356
未払法人税等	530	265
前受金	127,169	340,140
預り金	13,351	6,041
その他	69,830	38,600
流動負債合計	356,610	516,339
固定負債		
長期借入金	544,368	501,900
固定負債合計	544,368	501,900
負債合計	900,978	1,018,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,180	51,515
資本剰余金	1,858,510	1,858,845
利益剰余金	△1,416,145	△1,546,105
自己株式	△142	△142
株主資本合計	493,402	364,112
新株予約権	9,113	8,428
純資産合計	502,516	372,541
負債純資産合計	1,403,494	1,390,780

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	436,743	507,574
売上原価	141,860	92,885
売上総利益	294,882	414,688
販売費及び一般管理費	625,791	546,373
営業損失(△)	△330,908	△131,684
営業外収益		
コンサルティング収入	260	3,045
受取利息	71	154
その他	466	82
営業外収益合計	798	3,282
営業外費用		
支払利息	1,989	1,935
その他	1,037	—
営業外費用合計	3,027	1,935
経常損失(△)	△333,137	△130,337
特別利益		
新株予約権戻入益	—	657
特別利益合計	—	657
特別損失		
減損損失	168	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	168	0
税引前中間純損失(△)	△333,306	△129,680
法人税、住民税及び事業税	266	279
法人税等合計	266	279
中間純損失(△)	△333,572	△129,960

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△333,306	△129,680
減損損失	168	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△214
受取利息及び受取配当金	△71	△154
支払利息	1,989	1,935
株式報酬費用	2,185	200
新株予約権戻入益	—	△657
売上債権の増減額(△は増加)	27,137	286,874
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△1
前払費用の増減額(△は増加)	28,930	24,081
未払金の増減額(△は減少)	184	△8,835
未払又は未収消費税等の増減額	35,871	△31,746
預り金の増減額(△は減少)	9,240	△7,309
その他	△1,836	△560
小計	△229,514	133,932
利息及び配当金の受取額	6	94
利息の支払額	△1,989	△1,935
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,028	131,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	—
敷金及び保証金の差入による支出	△437	△19,222
敷金及び保証金の回収による収入	176,037	670
貸付金の回収による収入	250	300
役員に対する貸付による支出	—	△2
役員に対する貸付金の回収による収入	813	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,495	△17,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,308	△46,628
株式の発行による収入	900	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,408	△46,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,940	67,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,634	1,116,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,227,694	1,183,830

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、Unipos事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。